



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社  
コード番号 3682 URL <https://www.et-x.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 飯塚 伸

TEL 03-5623-2622

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,120	2.5	243	30.1	244	30.2	174	29.7
2022年3月期	2,068	14.8	348	113.2	350	112.1	248	79.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	26.24		5.3	5.7	11.5
2022年3月期	37.32		7.7	8.4	16.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注1)「1株当たり当期純利益」は信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(注2)「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,208	3,341	79.4	501.76
2022年3月期	4,442	3,292	74.1	494.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,341百万円 2022年3月期 3,292百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3	226	120	2,192
2022年3月期	741	164	120	2,536

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		18.00	18.00	120	48.2	3.7
2023年3月期		0.00		20.00	20.00	134	76.2	4.0
2024年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		76.1	

(注)2023年3月期の期末配当金の内訳 期末配当18円00銭、記念配当2円00銭(創立20周年記念配当)

### 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450	15.6	250	2.9	250	2.5	175	0.6	26.27

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	6,924,200 株	2022年3月期	6,924,200 株
期末自己株式数	2023年3月期	263,832 株	2022年3月期	263,832 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,660,368 株	2022年3月期	6,660,368 株

(注)「期末自己株式数」には、信託口が保有する当社株式が含まれております。また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、夏場と年末年始に新型コロナウイルス感染症の急激な拡大が見られたもののその後は影響が和らぎ、経済活動の正常化に向けた動きとなりました。一方で、資源価格の高騰による物価上昇や世界的な金融引き締めなどが景気回復の重しとなり、依然として先行きの不透明感が漂っています。そのような中でも、政府が推進するデジタル田園都市国家構想やマイナンバーの普及・推進とともに、2023年4月3日に公表された日銀短観で企業の積極的なソフトウェアへの投資意欲が見られるなど、IT投資に向けた取り組みは官民を問わず底堅く推移しております。

このような状況の下、当社は「顧客ターゲット別の営業推進」「ソリューション強化」「新人事制度定着による生産性向上」を重点施策に掲げ、製品開発ならびにサービス開発の強化に取り組んでまいりました。

「顧客ターゲット別の営業推進」においては、顧客深耕営業（第1営業部）、純新規営業（第2営業部）、ビジネス協業営業（パートナー営業部）に加え、戦略的パートナーである株式会社エヌ・ティ・ティ・データに対応した機能を独立させて戦略営業部を新設いたしました。4つの顧客ターゲット別の営業組織に対して、プリセールスやサポート部門の担当SEをバーチャルで組織することにより営業推進を図ってまいりました。また、4年振りにイベント出展を再開するなどマーケティング活動にも注力し、新規営業リード獲得や認知度向上に努め、これらの活動の成果として、製品採用累計社数は、700社を達成いたしました。

「ソリューション強化」においては、すべてが新しくなった最新バージョン「ESS REC6」を本年4月にリリースいたしました。アーキテクチャを刷新し、システム操作者の常時認証と操作環境の監視・記録を行うことで多様な働き方にも対応し、安全なシステム運用業務を実現いたします。また、特権ID管理製品「ESS AdminONE」はAPI拡張により管理対象を拡大することで競争力強化を図っておりますが、昨年11月の新オプション販売開始に続き、本年3月に新バージョン「ESS AdminONE V1.2」をリリースいたしました。

「新人事制度定着による生産性向上」においては、新制度の大幅な運用の見直しを行い、社員とその管理者にとって活動計画の立案と実績評価が容易になりました。これにより多様な働き方が一層定着し、新制度の開始からのべ8名の社員が子育てや介護をしながら仕事を続けております。また、計画的な就業時間を組むことで大学院でのIT研究を実現し、海外で開催されたデータマイニング学会で研究発表を行うなど、先端技術を製品に取り込む礎を築く動きも出ております。当事業年度は「ESS REC6」と「ESS AdminONE V1.2」の開発に多くのリソースを投入したため、平均残業時間が前事業年度の29.1時間/月から33.1時間/月に増加いたしました。しかし、在宅勤務や就業時間のシフトなど柔軟で自律的な働き方が肉体的・精神的な負荷を軽減したとみられ、離職率は前事業年度の17.0%から当事業年度は5.2%に大幅に減少しております。こうした取り組みの結果として経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人認定制度」において、今年度も「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に認定されました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、2,120,306千円（前年同期比2.5%増）となりました。ライセンス売上は、特権ID管理製品の販売が前年同期比で大きく増加しているものの、下半期に見込み案件の先送りが発生したことや代理店を経由した提案が想定どおりに進まなかった影響により、前年同期比12.7%減少いたしました。また、ライセンス売上に付随するコンサルティング売上も遅延が発生いたしました。一方、「ストックビジネス」である保守サポートサービス売上は、保守更新率が95.9%と高い更新率であったことにより前年同期比8.0%増加しました。売上原価ならびに販売費および一般管理費においては、「ESS REC6」の開発や「ESS AdminONE V1.2」の大型機能拡張などを計画どおりに実行したことにより、研究開発費が前年同期比229,423千円増の383,577千円と大幅に増加しました。なお、売上高に対する研究開発費率は18.1%（前年同期比10.6ポイント増）となっております。

これにより、営業利益は243,492千円（前年同期比30.1%減）、経常利益は244,587千円（同30.2%減）、当期純利益は174,765千円（同29.7%減）となりました。

## 当事業年度における製品・サービス区分別販売実績

(単位：千円)

製品・サービスの名称	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減率
うちESS REC (REC)	383,618	298,114	△22.3%
うちその他ライセンス	191,655	204,252	6.6%
ライセンス	575,273	502,367	△12.7%
保守サポートサービス	1,197,994	1,293,837	8.0%
クラウドサービス	81,013	87,699	8.3%
コンサルティングサービス	176,281	200,022	13.5%
SIO常駐サービス	21,537	24,673	14.6%
その他	16,403	11,706	△28.6%
パッケージソフトウェア事業 計	2,068,504	2,120,306	2.5%

(注) 当社の報告セグメントは「パッケージソフトウェア事業」の単一セグメントであります。  
その他の主なものはレンタル・ハードウェア売上等であります。

## (2) 当期の財政状態に関する概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ234,374千円減少し、4,208,056千円（前事業年度末比5.3%減）となりました。主として現金及び預金の減少343,651千円、ソフトウェアの増加129,065千円によるものであります。

## (負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ283,428千円減少し、866,136千円（前事業年度末比24.7%減）となりました。主として未払法人税等の減少121,567千円、賞与引当金の減少85,820千円によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ49,054千円増加し、3,341,919千円（前事業年度末比1.5%増）となりました。主として当期純利益174,765千円、剰余金の配当120,865千円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,192,785千円（前事業年度末比343,651千円減）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、3,876千円（前事業年度は741,146千円の資金増）となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益239,411千円、減価償却費106,551千円によるものであります。主な支出要因は、法人税等の支払122,520千円、賞与支給に伴う賞与引当金および役員賞与引当金の減少99,820千円、売掛金の増加39,434千円、未払消費税・未払事業税（外形標準課税）の支払に伴う減少48,244千円、未払金・未払費用の減少20,808千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、226,661千円となりました（前事業年度は164,490千円の資金減）。主な支出要因は、製品の拡張・改良の推進に伴う市場販売目的ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出215,537千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払額120,865千円によるものであります（前事業年度は120,865千円の資金減）。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは222,785千円の資金減となりました。「ESS REC6」の製品開発等に係る研究開発費の増加229,423千円および前事業年度の未払法人税・未払事業税（外形標準課税を含む）の支払134,760千円等による一過性の要因によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	81.3%	74.1%	79.4%
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.7%	83.4%	82.0%
現金預金比率 (%)	470.3%	334.3%	407.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

現金預金比率：現金及び預金／流動負債

有利子負債残高、利払い額がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大による心理的な行動の制約や資源価格の高騰による物価上昇、世界的な金融引き締めなど、依然として不透明な経済状況で推移するものと予想しております。一方で、2023年度に向けた企業の投資意欲は旺盛さを見せており、IT投資も底堅く推移するものと考えております。

当社は3か年中期事業計画の最終年である2024年3月期においても、引き続き「顧客ターゲット別の営業推進」、「ソリューション強化」、「新人事制度定着による生産性向上」の3点を重点項目と位置付け、継続して取り組んでまいります。また、当社にとりましては人材こそが最も重要な経営資源であると認識しており、経営理念にも掲げる「社員と会社の目的を一致させ、物心一体の幸福を追求します」を実現するため、当期より大幅な賃上げも行っております。社員が安心して働き、一層の奮起と努力によって、先進技術を反映した価値＝製品・サービスの提供を加速することを目指しております。

このような環境の下、前事業年度から繰り越された商談に加えて、あらたにリリースした「ESS REC 6」や「ESS AdminONE V1.2」を軸に、前事業年度比約3億円増の売上計画を立てております。一方で、上記の賃金引上げとともに製品開発等に不可欠な協力会社への外注費等の値上げにも積極的に応じ、人件費や製品開発投資の増加を見込んでおります。さらに、前事業年度まで行ってきた「ESS AdminONE」の機能拡張への投資に係る減価償却費の増加もあり、売上原価は前事業年度比484百万円の増加を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費は「ESS REC 6」の拡販に向けた広告宣伝費用、採用費の増加等を見込む一方、研究開発費の減少を織り込み、前事業年度比160百万円の減少を見込んでおります。

これらにより、2024年3月期の業績見通しにつきましては、売上高2,450百万円、営業利益250百万円、経常利益250百万円、当期純利益175百万円を予想しております。

また、キャッシュ・フローにおきましては、主に減価償却費の増加や法人税等の支払いが減少するため営業キャッシュ・フローの改善を見込み、フリーキャッシュ・フロー3億円(増加)を目指しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案したうえで、配当性向33.3%以上を目安とし、株主への利益配当を実施していく方針であります。

なお、利益水準に応じて、配当性向33.3%以上の水準を超過する部分に関しては、内部留保の状況等を考慮しつつ、株主への安定的・継続的な配当を最優先に実施してまいります。

当期の期末配当金につきましては、普通配当1株当たり18円に創立20周年の記念配当1株当たり2円を加えた1株当たり20円を予定いたしております。配当性向は76.2%であります。

また、次期の配当金につきましては、安定的かつ継続的な配当の観点から、1株につき20円の期末配当を予定しております。併せて、内部留保金の用途につきましては、IT人材の確保に投資を行うとともに日々変化し続ける情報技術の進歩に対するIT投資および研究開発投資、並びにM&Aなどに充当し、事業基盤の安定と企業価値の向上に努めて参ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,736,436	3,392,785
売掛金及び契約資産	163,074	202,509
前払費用	50,538	54,467
その他	1,368	367
流動資産合計	3,951,419	3,650,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,034	65,459
減価償却累計額	△59,099	△60,815
建物(純額)	5,935	4,643
工具、器具及び備品	162,415	174,076
減価償却累計額	△129,437	△146,752
工具、器具及び備品(純額)	32,978	27,323
有形固定資産合計	38,913	31,966
無形固定資産		
ソフトウェア	122,378	251,444
無形固定資産合計	122,378	251,444
投資その他の資産		
投資有価証券	54,298	42,140
繰延税金資産	96,980	47,664
敷金	78,440	78,440
その他	100,000	106,270
投資その他の資産合計	329,719	274,514
固定資産合計	491,011	557,925
資産合計	4,442,431	4,208,056
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,776	51,003
未払金	46,227	50,107
未払法人税等	144,301	22,733
契約負債	634,742	619,810
賞与引当金	152,666	66,846
役員賞与引当金	14,000	—
預り金	6,344	7,455
その他	67,637	14,893
流動負債合計	1,117,696	832,851
固定負債		
退職給付引当金	1,150	1,170
従業員株式給付引当金	1,000	2,400
資産除去債務	29,719	29,715
固定負債合計	31,869	33,285
負債合計	1,149,565	866,136

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金		
資本準備金	489,386	489,386
資本剰余金合計	489,386	489,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,502,280	2,556,180
利益剰余金合計	2,502,280	2,556,180
自己株式	△217,979	△217,979
株主資本合計	3,281,073	3,334,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,791	6,946
評価・換算差額等合計	11,791	6,946
純資産合計	3,292,865	3,341,919
負債純資産合計	4,442,431	4,208,056

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,068,504	2,120,306
売上原価	773,140	720,899
売上総利益	1,295,364	1,399,406
販売費及び一般管理費	946,954	1,155,913
営業利益	348,410	243,492
営業外収益		
受取利息	46	47
受取配当金	1,444	1,444
助成金収入	1,828	301
法人税等還付加算金	53	—
その他	112	150
営業外収益合計	3,486	1,944
営業外費用		
障害者雇用納付金	1,150	850
その他	140	0
営業外費用合計	1,290	850
経常利益	350,606	244,587
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,175
特別損失合計	—	5,175
税引前当期純利益	350,606	239,411
法人税、住民税及び事業税	133,709	13,192
法人税等調整額	△31,689	51,454
法人税等合計	102,020	64,646
当期純利益	248,586	174,765

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	507,386	489,386	489,386	2,374,560	2,374,560	△217,979
当期変動額						
剰余金の配当				△120,865	△120,865	
当期純利益				248,586	248,586	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	127,720	127,720	-
当期末残高	507,386	489,386	489,386	2,502,280	2,502,280	△217,979

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,153,353	16,302	16,302	3,169,655
当期変動額				
剰余金の配当	△120,865			△120,865
当期純利益	248,586			248,586
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△4,510	△4,510	△4,510
当期変動額合計	127,720	△4,510	△4,510	123,209
当期末残高	3,281,073	11,791	11,791	3,292,865

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	507,386	489,386	489,386	2,502,280	2,502,280	△217,979
当期変動額						
剰余金の配当				△120,865	△120,865	
当期純利益				174,765	174,765	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計				53,899	53,899	
当期末残高	507,386	489,386	489,386	2,556,180	2,556,180	△217,979

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,281,073	11,791	11,791	3,292,865
当期変動額				
剰余金の配当	△120,865			△120,865
当期純利益	174,765			174,765
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△4,844	△4,844	△4,844
当期変動額合計	53,899	△4,844	△4,844	49,054
当期末残高	3,334,972	6,946	6,946	3,341,919

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	350,606	239,411
減価償却費	84,065	106,551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,414	△85,820
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,000	△14,000
受取利息及び受取配当金	△1,491	△1,492
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5,175
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,925	△39,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,948	△772
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	31,471	△20,808
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,384	△36,004
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	12,862	△12,240
契約負債の増減額 (△は減少)	116,403	△14,931
前払費用の増減額 (△は増加)	857	△3,928
その他	△8,408	3,426
小計	714,190	125,132
利息及び配当金の受取額	1,263	1,264
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	25,693	△122,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,146	3,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,200,000
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△16,945	△4,853
無形固定資産の取得による支出	△157,141	△215,537
敷金の回収による収入	29,596	-
その他	△20,000	△6,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,490	△226,661
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△120,865	△120,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,865	△120,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455,789	△343,651
現金及び現金同等物の期首残高	2,080,647	2,536,436
現金及び現金同等物の期末残高	2,536,436	2,192,785

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することにしました。

この変更が財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、「パッケージソフトウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 当社は、「パッケージソフトウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	466,401	パッケージソフトウェア事業

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 当社は、「パッケージソフトウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	416,641	パッケージソフトウェア事業

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	494.40円	501.76円
1株当たり当期純利益	37.32円	26.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、「1株当たり当期純利益」算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり純資産額」算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前事業年度54,400株、当事業年度54,400株であり、期末株式数は、前事業年度54,400株、当事業年度54,400株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,292,865	3,341,919
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,292,865	3,341,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,660,368	6,660,368

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	248,586	174,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,586	174,765
普通株式の期中平均株式数(株)	6,660,368	6,660,368

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。